



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾 TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 2021年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,887	10.7	407	△36.9	536	△44.4	308	△54.2
2021年3月期第2四半期	16,154	△4.4	645	4.2	964	20.0	674	22.4

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 248百万円（△66.6%） 2021年3月期第2四半期 745百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.71	—
2021年3月期第2四半期	51.75	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	48,706	34,999	71.8	2,683.74
2021年3月期	48,573	34,856	71.7	2,672.45

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 34,966百万円 2021年3月期 34,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年3月期	—	8.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,050	6.7	2,400	4.5	2,490	△17.0	1,750	△20.2	134.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	13,030,000株	2021年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,021株	2021年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	13,028,979株	2021年3月期2Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）拡大の影響により引き続き厳しい状況が続いているものの、先進国を中心にワクチンの接種が進んだことにより経済活動の制限が緩和され、総じて景気は持ち直しつつあります。しかし一部の地域において、変異株によるロックダウンの発令がグローバルサプライチェーンに大きな影響を与えるなど、先行き不透明な状況が依然として続いております。わが国においても、感染症の第4波及び第5波に伴う、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の再発出及び期間延長により、引き続き経済活動が制限されました。足元では、ワクチンの接種が他の先進国並みに進んだこともあり、経済活動の正常化及び景気の持ち直しに向けて期待されているところです。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては民間の設備投資が回復基調となりました。海外における設備投資は、一部の地域では感染症の影響により一時的に低調となりましたが、総じて回復基調となりました。当社の主要顧客である造船業界においては、荷動きの増大に伴いコンテナ船を中心に発注が増加しております。一方、銅をはじめとする原材料及びエネルギー価格の高騰や、グローバルサプライチェーンの混乱による影響が引き続き懸念されます。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）がほぼ横ばいであったものの、機器製品（低圧遮断器等）の中近東及び東南アジア向けが増加したことや、産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の国内及び海外プラント向けが増加したことにより、17,887百万円と前年同期比10.7%の増加となりました。営業利益は407百万円と前年同期比36.9%の減益、経常利益は536百万円と前年同期比44.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円と前年同期比54.2%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が9,646百万円と前年同期比3.9%の増加、機器製品が8,240百万円と前年同期比20.0%の増加となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品のコンテナ船等の高付加価値船が増加したことから、前年同期を28.8%上回る13,389百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より3,742百万円増加し、20,961百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船やLNG船及び海洋環境規制関連製品が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少したものの、国内及び海外プラント向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器や臨床検査機器の新規設備投資が増加したものの、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、産業向けエンジニアリング案件及び海洋環境規制関連工事が減少したものの、国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、国内向けの売上は船舶市場向けが低調に推移したものの、設備投資が堅調に推移したことによりほぼ横ばいとなり、海外向けの売上はオセアニア地域及び西アジア地域が堅調に推移したことにより、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は10,156百万円と前年同期比1.8%の減少、セグメント利益は566百万円と前年同期比4.3%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、感染症による移動制限の影響が継続したものの、シンガポールにおいて改造工事等の需要が回復したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

機器製品は、凍結されていた設備投資の再開等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は5,088百万円と前年同期比35.6%増加したものの、銅などの原材料価格高騰の影響等により、セグメント利益は120百万円と前年同期比61.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内及び中近東向けが堅調に推移し、売上は前年同期と比べ大幅に増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスの売上はブレーカの更新工事が増加し、前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は2,642百万円と前年同期比28.0%の増加、セグメント利益は107百万円と前年同期比34.0%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比627百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比770百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比96百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比344百万円増の34,415百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比214百万円、退職給付に係る資産が前期末比79百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比211百万円減の14,291百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比132百万円増の48,706百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比243百万円及びその他の流動負債が432百万円それぞれ減少した一方、電子記録債務が前期末比808百万円及び未払費用が前期末比194百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比288百万円増の10,916百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比287百万円減少したこと等により、前期末比299百万円減の2,789百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比10百万円減の13,706百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比152百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比70百万円増加、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益308百万円の計上等により利益剰余金が前期末比204百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比143百万円増の34,999百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ627百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,397百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は216百万円（前年同期は2,428百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務の増加による収入763百万円及び税金等調整前四半期純利益534百万円、棚卸資産の増加による支出752百万円、退職給付に係る資産の増加による支出144百万円及び法人税等の支払による支出500百万円、加えて、雇用調整助成金の受取による収入32百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は401百万円（前年同期は420百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出366百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は473百万円（前年同期は646百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出313百万円及び配当金の支払による支出104百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日開示の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,025,478	12,397,685
受取手形及び売掛金	11,183,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,280,659
商品及び製品	4,005,156	4,220,549
仕掛品	3,158,252	3,375,000
原材料及び貯蔵品	2,047,606	2,386,369
その他	858,240	954,513
貸倒引当金	△208,160	△199,721
流動資産合計	34,070,559	34,415,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,666,822	8,680,569
減価償却累計額	△4,363,001	△4,494,875
建物及び構築物(純額)	4,303,820	4,185,693
機械装置及び運搬具	6,869,803	6,924,730
減価償却累計額	△5,758,379	△5,902,710
機械装置及び運搬具(純額)	1,111,424	1,022,019
工具、器具及び備品	7,784,108	8,022,260
減価償却累計額	△7,391,292	△7,526,183
工具、器具及び備品(純額)	392,815	496,077
土地	2,699,082	2,699,028
リース資産	922,190	921,719
減価償却累計額	△307,009	△367,993
リース資産(純額)	615,180	553,725
建設仮勘定	529,368	480,264
有形固定資産合計	9,651,692	9,436,809
無形固定資産		
その他	109,043	127,135
無形固定資産合計	109,043	127,135
投資その他の資産		
投資有価証券	299,455	335,536
退職給付に係る資産	3,705,562	3,625,733
繰延税金資産	436,509	448,150
その他	432,041	449,329
貸倒引当金	△131,545	△131,541
投資その他の資産合計	4,742,022	4,727,208
固定資産合計	14,502,758	14,291,153
資産合計	48,573,318	48,706,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,369	2,827,024
電子記録債務	2,949,356	3,757,360
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	600,480	574,000
未払法人税等	467,191	223,402
未払費用	1,652,270	1,846,840
製品保証引当金	126,238	122,714
その他	1,517,928	1,085,448
流動負債合計	10,627,835	10,916,790
固定負債		
長期借入金	939,500	652,500
繰延税金負債	981,046	937,775
退職給付に係る負債	489,456	478,872
その他	678,951	720,735
固定負債合計	3,088,954	2,789,883
負債合計	13,716,790	13,706,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	29,679,826	29,884,516
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	33,159,683	33,364,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,879	105,757
為替換算調整勘定	△105,906	△35,580
退職給付に係る調整累計額	1,684,638	1,531,790
その他の包括利益累計額合計	1,659,610	1,601,968
非支配株主持分	37,233	33,194
純資産合計	34,856,527	34,999,536
負債純資産合計	48,573,318	48,706,210

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	16,154,737	17,887,681
売上原価	11,747,195	13,420,788
売上総利益	4,407,541	4,466,892
販売費及び一般管理費	3,762,214	4,059,756
営業利益	645,327	407,135
営業外収益		
受取利息	35,433	18,120
受取配当金	4,587	5,095
為替差益	—	33,131
デリバティブ評価益	163,545	22,124
雇用調整助成金	188,126	32,430
その他	50,207	33,933
営業外収益合計	441,901	144,836
営業外費用		
支払利息	17,520	14,917
為替差損	104,260	—
その他	451	320
営業外費用合計	122,232	15,238
経常利益	964,996	536,733
特別利益		
固定資産売却益	1,808	281
特別利益合計	1,808	281
特別損失		
固定資産除却損	465	2,211
特別損失合計	465	2,211
税金等調整前四半期純利益	966,339	534,802
法人税、住民税及び事業税	355,767	223,210
法人税等調整額	△61,954	5,209
法人税等合計	293,813	228,420
四半期純利益	672,525	306,382
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,741	△2,539
親会社株主に帰属する四半期純利益	674,266	308,921

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	672,525	306,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,883	24,878
繰延ヘッジ損益	8,236	—
為替換算調整勘定	184,562	70,326
退職給付に係る調整額	△126,910	△152,847
その他の包括利益合計	72,771	△57,642
四半期包括利益	745,297	248,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,038	251,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,741	△2,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	966,339	534,802
減価償却費	478,685	512,779
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,963	△6,402
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△105,315	△144,352
引当金の増減額 (△は減少)	△22,700	△9,081
受取利息及び受取配当金	△40,021	△23,215
支払利息	17,520	14,917
デリバティブ評価損益 (△は益)	△163,545	△22,124
為替差損益 (△は益)	19,700	11,350
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,808	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	2,184,369	△82,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,373	△752,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023,545	763,160
雇用調整助成金	△188,126	△32,430
その他	590,565	△87,941
小計	2,603,780	676,365
利息及び配当金の受取額	40,021	23,215
利息の支払額	△17,420	△14,582
雇用調整助成金の受取額	188,126	32,430
法人税等の支払額	△386,291	△500,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,428,216	216,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,759
有形固定資産の取得による支出	△413,381	△366,323
有形固定資産の売却による収入	1,645	30
その他	△7,861	△33,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,852	△401,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	910,000	910,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△910,000
長期借入金の返済による支出	△383,690	△313,480
配当金の支払額	△208,463	△104,231
その他	△54,340	△55,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,493	△473,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,611	30,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,447,481	△627,792
現金及び現金同等物の期首残高	11,172,228	13,025,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,619,710	12,397,685

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,337,347	3,753,602	2,063,787	16,154,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,899,789	1,586,482	9,219	3,495,491
計	12,237,137	5,340,084	2,073,006	19,650,228
セグメント利益	591,534	315,323	80,127	986,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	986,985
セグメント間取引消去	107,229
全社費用(注)	△448,887
四半期連結損益計算書の営業利益	645,327

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	10,156,227	5,088,963	2,642,489	17,887,681
外部顧客への売上高	10,156,227	5,088,963	2,642,489	17,887,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,629,819	1,330,910	2,911	3,963,640
計	12,786,047	6,419,873	2,645,400	21,851,321
セグメント利益	566,321	120,109	107,373	793,803

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	793,803
セグメント間取引消去	48,352
全社費用(注)	△435,020
四半期連結損益計算書の営業利益	407,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失への影響はありません。